

久喜市議会
令和5年11月定例会議
請願書

請 願 目 録

- 請願第 1 号 鷺宮東コミュニティセンターさくらの存続についての請願 …… 1
- 請願第 2 号 久喜市学校給食費を完全無償化することについての請願 …… 3

請願第 1 号

鷺宮東コミュニティセンターさくらの存続についての請願

標記の請願を次のとおり地方自治法第 1 2 4 条の規定により提出します。

令和 5 年 9 月 1 4 日

紹介議員

新 井 兼
大 谷 和 子

請 願 者

○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○
○○ ○ ○ ○ ○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○
○○ ○ ○ ○ ○

久喜市議会議長 上 條 哲 弘 様

鷺宮東コミュニティセンターさくらの存続についての請願

趣 旨

久喜市総合政策部アセットマネジメント推進課主催の桜田複合施設の整備に係る説明会が令和 5 年 7 月 2 9 日（土）に開催されました。

内容は、東鷺宮駅前の旧イオン跡地にスーパーヤオコーが建設され、その 2 階の一部をヤオコーから久喜市が借用して、鷺宮東コミュニティセンターさくら（以下「東コミセン」）と同等な施設が出来る旨の説明を受けましたが、説明を聞いているうちに、行政への不信感、矛盾を感じる説明が多々ありました。『同じ地域にコミュニティセンター 2 つは必要ないので、統合してより良いコミュニティセンターを作ります。（現在のコミュニティセンターの機能全て移管する）』私も、その通りだと

思います。

しかし、現状ではどうでしょう、桜田複合施設全体施設面積 2,186.17㎡で、子育て支援施設 1,196.38㎡、コミュニティセンター 889.56㎡です。

子育て支援施設が主の施設で、ついでにコミュニティセンターがあるというのが見え見えであります。

また、一つの例を取り上げますと集会室収容人数 374 名が収容人数 100 名の会議室は 2 箇所、各々比べてみても現在の東コミセンより上回っている箇所が見当たりません。

つきましては、久喜市全体のコミュニティセンター稼働率では東コミセンは常に上位であり、小学校の生徒数においても、桜田小学校が一番で、東鷲宮小学校が二番目の多さであり、今後ますますコミュニケーションの場として使用する頻度が高くなることと思われま

す。誰も使わない施設ならわかりますが、この様に需要がある施設を民間に譲渡するという考えが久喜市の方針ですか？

また、東コミセンが廃止されますと、各行政区の総会を行う場所が無くなり、原則 100 名以上の居住世帯を抱えています行政地区につきましては、総会の開催が出来なくなります。

総会が出来ないと言うことは、民主主義が破綻し各行政区の機能が停止し、市の補助業務等の一部を担っております各行政地区に支障が発生します。

従いまして、以上のことから一番痛手を被るのは久喜市であることは言うまでもありません。

是非、久喜市議会議員の皆様、市民の声を聞いてください、そして市民の為の政治の原点に戻り、東コミセンの存続をお願い申し上げます。

以上、地方自治法第 124 条の規定によりお願いいたします。

請願第 2 号

久喜市学校給食費を完全無償化することについての請願

標記の請願を次のとおり地方自治法第124条の規定により提出します。

2023年11月9日

紹介議員

渡 辺 昌 代
石 田 利 春
川 辺 美 信

請願者

○○○○○○○○○○○○○○○○
○ ○ ○ ○
○○○○○○○○○○○○○○○○
○ ○ ○ ○

久喜市議会議長 上 條 哲 弘 様

久喜市学校給食費を完全無償化することについての請願

趣 旨

いま久喜市でも、物価高騰で市民の暮らしと経営は大きな打撃を受けています。コロナ禍での地域経済の疲弊が回復していない時だからこそ、暮らしを後押しする応援策が必要です。とりわけ子どもたちにとってかけがえのない大切な学校給食ですが、この家計への負担は年間にすると4万円から5万円と、子育て世帯にとって軽くはありません。

こうしたもとの、小学校および中学校の給食費を無償化している自治体は年々増えております。(小中とも無償が254、小学校のみは6、中学校のみは11) その中には、青森市(人口27万人)、岩国市(同13万人)など大きな自治体も無償化に踏み出しています。東京都葛飾区(同46万人)や千葉県市川市(同49万人)などでは、2023年度から無償です。埼玉県では坂戸市が2023年度から市内在住のすべての小中学生を対象に無償化を開始しています。

保護者の負担を少しでも減らそうと「半額補助、第3子から、中3のみ」など一部無償化の自治体も多数あります。本市でも、第3子以降の学校給食費を全額補助

し、保護者も助かっています。これをすべての子ども対象に「完全無償化」することこそが市民の願いであり、「つよい少子化対策」になるものと考えます。

よって、以下のことの実現を強く求めます。

1. 久喜市として、小中学校の学校給食費を制度として完全無償化すること。
2. 政府に対して、現在政府が公表している少子化対策、そのうち小中学校の学校給食費の無償化について、早期に実施するよう求めること。

以上、地方自治法第124条の規定により、お願いいたします。